



瀬古由起子(日本共産党) 元衆議院議員)の 介護・医療問題

駆けめぐり

2006年7月28日 第6号 発行：日本共産党衆議院比例東海ブロック事務所 電話 052-264-0833 FAX052-264-0850

国の不条理なりハビリ制限と苦闘する 名古屋市総合リハビリセンターを訪問

7月13日、八田ひろ子前参院議員や名古屋市議・候補らといっしょに、名古屋市の瑞穂区にある名古屋市総合リハビリテーションセンターを視察しました。

きっかけは、今年4月の診療報酬改定でリハビリ治療に大きな障害が生まれていた折から、私の義母もここに入院し、主治医からも切実な話を聞いたことです。

さすがリハビリの専門

この日の視察には、木村剛理事長や鈴木和彦副センター長が対応してくださり、解説のビデオをみた後、丁寧な説明をうけました

総合センターは「リハビリテーションセンター」と「福祉スポーツセンター」からなっています。

リハビリセンターでは、相談判定、医療、介護保険サービス、福祉機器の開発やリハビリ技術の教育・研究、高次脳機能障害支援、介助犬相談・認定、職業訓練や就労支援、生活支援、地域でも自立できるリハビリなどの部門が連携して取り組まれています。

病院にはリハビリテーション科、整形外科、内科(循環器系)、神経内科、耳鼻科、眼科があります。名古屋市外の患者は、外来の2割、入院の35%(6%は県外)に及び、入院患者の7割は、神経内科で交通事故などによる高次脳機能障害者だそうです。

この病院は「一日休んでも回復が遅れる」と、日曜日もありリハビリを行っています。私の義母は手術後、「ナムアマダブツ・・・」と唱えるほど不安がっていました

が、不眠不休のスタッフの励ましとリハビリは実に心強いもので、やがて「歩いて家に帰りたい」というようになるほど義母に気力を与えてくれたのでした。

過酷な報酬改定の影響

しかしここは今も、毎年3億円の赤字だそうです。4月「改定」による報酬引下げと外来減少の追い打ちがかかり、ここ3ヶ月で2000万円のマイナスとのこと。

施設基準でも10人以上のスタッフがいないと報酬が大幅に引き下げられ、出先の西部リハビリセンターは存亡の危機。本来住みなれた地域でリハビリを受けながら自立した生活をおくるには、こうした施設が他にももっと必要なのに、何ということでしょうか。

集団リハビリの再評価を

4月から医療で行う集団リハビリが廃止されました。今まで月3~4回リハビリを受けていた人も月1回に減っています。

集団リハビリは1日延べ18時間が上限で、療法士等が週5日勤務の場合、1人で週90人の患者に対応しています。しかし個別リハビリでは、スタッフ1人が1日上限6時間、患者1人1時間とスタッフの勤務日数が同じでも、週に30人の患者にしか対応できません。今度の改定で従事者1人週36時間に引き上げられましたが、それでも週36人しかみられないのです。

実際にはセンターでは、補助が必要な重症者には、スタッフがつく個別リハビリで対応し、経験も積んだ

症状の軽い人は集団リハビリで対応しています。

また、集団リハビリの診療報酬は個別リハビリの40%でしたから、その廃止は患者負担にも大きく響きます。多くの患者が介護保険のサービス利用に振り替えられていますが、今まで医療で無料だったのが1割の利用者負担を取られます。

交通事故などで高次脳機能障害になった人たちのリハビリでは、患者同士が対話して行う集団リハビリだからこそ出る効果もあると言います。現場の医師や療法士らは「一律に集団リハビリを否定せず、正當に評価してほしい」と訴えています。

説明を聞けば聞くほどこのセンターの必要性が痛感されます。

リハビリ制限を撤廃せよ

いま長期にリハビリを続ける患者の不安は大きく、現実にリハビリに通えない人も生まれ、「リハビリ廃止」を打ち出す医療機関もあいついでいます。

「寝たきりや障害者になれというのか」「リハビリは、社会復帰を含めた人間の尊厳の回復だ。打ち切りは、人間の尊厳をふみにじるもの」患者の願いに応えようとやむなく一部を無報酬でみる機関もありますが、なんと言っても理学療法士の増員が不可欠です。センターも名古屋市の予算増額を強く求めています。

不当で冷酷なりハビリ制限撤廃のたたかいを強めなくてはと、強い思いを抱いて帰りました。